

個人情報保護宣言

平成26年1月1日現在

MCP投資顧問株式会社

当社は、お客様の個人情報に対する取組み方針として、次のとおり、個人情報保護宣言を策定し、公表いたします。

1. 関係法令等の遵守

当社は、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令、主務大臣のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護宣言を遵守いたします。

2. 利用目的

当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により例外として取り扱われる場合を除き、別紙1記載の利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報を取り扱います。

なお、当社における個人情報の利用目的は、当社の本店に備え置いております。

3. 個人情報の利用および第三者への提供

当社は、取得した個人情報は、利用目的の範囲において取り扱います。あらかじめご本人の同意を得た場合や法令等により例外として取り扱われる場合を除き、第三者へ提供いたしません。

3. 個人情報の取得について

当社は、業務を通じてお客様から次のような個人情報の提供をお願いすることがあります。

- ・郵便番号、住所、氏名、電話番号、電子メールのアドレス
- ・生年月日、年齢、性別
- ・仕事内容、勤務先に関する情報、収入、保有資産、投資経験等の状況

また、当社は以下の方法によりお客様の個人情報を取得することがあります。

- ・データベースサービス事業者等の第三者からの取得
- ・電子メールの受信等による取得
- ・官報、登記簿謄本、新聞、雑誌、インターネット等に掲載された情報からの取得

4. 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報を正確かつ最新の内容となるよう努めます。また、お客様の個人情報の漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行なって参ります。

5. 継続的改善

当社は、お客様の個人情報の適正な取扱いを図るため、この保護宣言は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めて参ります。

6. 開示等のご請求手続き

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答及び対応に努めて参ります。

7. 共同利用

当社は、別紙2に記載のとおり、個人データを共同利用することがあります。

8. ご質問・ご意見等

当社は、お客様からいただいた個人情報に係るご質問・ご意見等に対し迅速かつ誠実な対応に努めて参ります。ご質問・ご意見等は、次の窓口までお申し出ください。

(コンプライアンス担当)

〒150-0013 東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル 18 階

電話番号：03-6225-2011

受付時間：9：00～17：00（平日のみ、但し12月最終営業日及び1月第1営業日は12：00まで、12/31～1/3は除く。）

9. 認定個人情報保護団体

当社は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である一般社団法人日本投資顧問業協会の協会員です。同協会の苦情相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

一般社団法人 日本投資顧問業協会 苦情相談室（個人情報担当）

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8 東京証券会館 7 階

電話 03-3663-0505

受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日を除く）午前9時～午後5時

以上

お客様の個人情報の利用目的

当社は、お客様の個人情報について、次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において取扱います。

1. 事業内容

- ① 投資運用業務、投資助言業務、第二種金融商品取引業等、金融商品取引法（以下「金商法」という）による金融商品取引業者として当社が営むことができる業務（不動産鑑定評価等業務を含む）及びこれらに付随する業務
- ② その他当社が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

2. 利用目的

- ① 金融商品取引法に基づく投資顧問契約の勧誘、各種情報およびサービスの提供を行うため
- ② お客様との投資顧問契約（助言業務）又は投資一任契約に関する事務を行うため
- ③ 投資助言サービスの提供を行うため
- ④ 金融商品取引法に基づく有価証券（当社が扱う有価証券に限る）・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ⑤ 金融商品取引業務のサービスを受けるための申込受付や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑥ 地価公示、地価調査ほかの公的評価及び不動産の鑑定評価に関する法律第2条の2に定められた鑑定評価等業務
- ⑦ 犯罪収益移転防止法にも続くご本人さまの確認等、金融商品取引業務のサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ⑧ 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ⑨ お客様ご本人であること又はご本人の代理人であることを確認するため
- ⑩ お客様に対し、運用結果、契約資産残高等の報告及び確認を行うため
- ⑪ お客様との取引に関する事務を行うため
- ⑫ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発を行うため
- ⑬ 契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑭ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑮ 当社の経営管理・内部管理を行うため

なお、金融商品取引法に関する内閣府令等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

以上

個人データの共同利用

当社は、次のように個人データを共同して利用することがあります。

1. 共同して利用される個人データの項目
 - ① 氏名、住所、生年月日、職業等、お客様に関する情報
 - ② 取引内容、預り残高等、お客様の取引に関する情報
 - ③ お客様の資産運用等のニーズに関する情報
 - ④ 物件所在地、価額、面積、取引事例者の氏名、面する道路の幅員などの個別的な、あるいは公法上の制限、所在する地域の特徴などの地域的な価格形成要因のデータ項目

2. 共同して利用する者の範囲
 - ① 当社
 - ② MCP アセット・マネジメント証券株式会社
 - ③ その他、当社の持株会社である MCP Asset Management Holdings Limited を最終持株会社とする当社グループに属する会社
 - ④ 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びにその会員、又は都道府県不動産鑑定士協会に所属する会員

3. 利用する者の利用目的
 - ① MCP Asset Management Holdings Limited を持株会社とする企業グループ全体が協働することで、お客様の資産運用等のニーズに即した最良・最適な商品・サービスを総合的に研究・開発・案内・提供するため
 - ② MCP Asset Management Holdings Limited を持株会社とする企業グループ全体の経営管理・内部管理を行うため

4. 共同利用する個人データの管理について責任を有する者の名称

MCP投資顧問株式会社

〔 不動産鑑定評価等業務に係る個人情報については、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（その下部組織である地域会を含む）及びその団体会員である都道府県不動産鑑定士協会 〕

以上